

令和 5 年度 高度化事業初任者研修

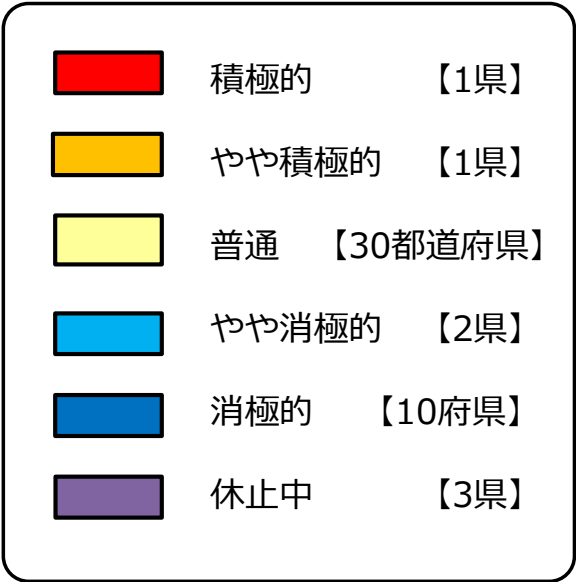
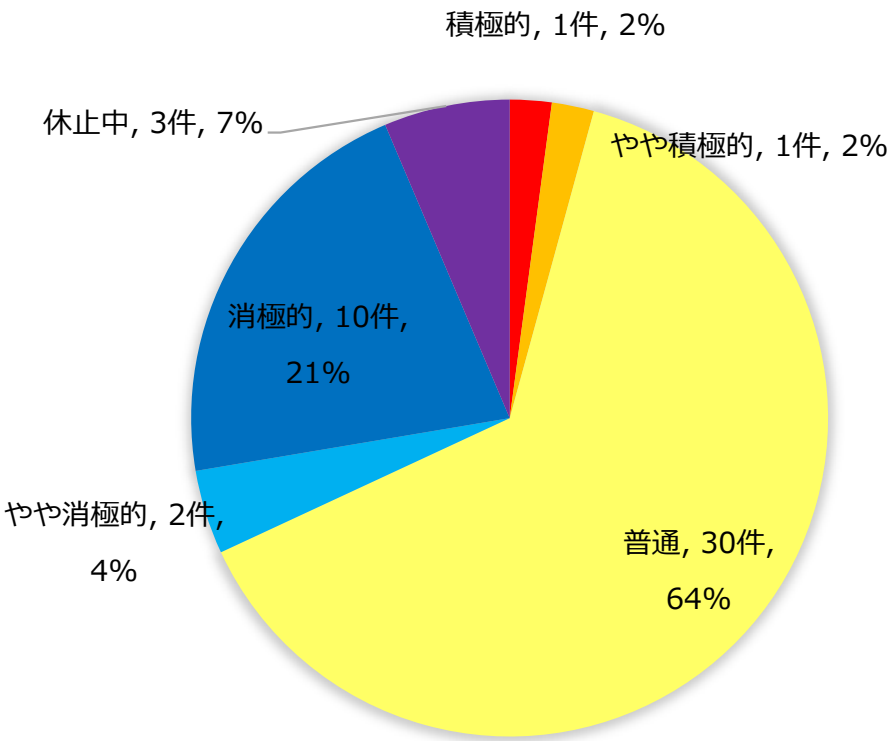
高度化資金に係る都道府県ヒアリング 結果報告（新規貸付分）

令和 5 年 5 月
高度化事業部 高度化事業推進課



n=47

高度化資金貸付方針（A方式）



1. 高度化資金の新規貸付方針 ～コメント①～

昨年度からランクの変更がない県

ランク1（積極的）

高度化事業全般について積極的に実施可能。

ランク3（普通）

近年は、新規案件が貸付がほとんどない状況であり、直近ではH27年度に貸付実績が1件あった。相談があれば対応する方針。

特に条件などは設けずに、相談を受け付け、事業計画や返済計画の内容で判断。

利用の相談があれば、財務状況、償還能力、事業計画の実現可能性等を踏まえ、総合的に貸付けの判断を行う。

事業計画、返済計画の妥当性を勘案し予算化を検討する。

事業内容及び事業計画に適性・妥当性があれば、貸付けを行う。

高度化事業の利用希望があれば相談に応じ、予算要求にも取り組む方針であるが、財政上の制約がある。

相談があれば対応する。

積極的な周知は行わないものの、相談があれば対応する。

ランク2（やや積極的）

条件付きとなる場合があるが、ある程度は積極的に実施可能。

相談があれば話を聞いて、案件毎に高度化実施可否を判断する。

多額の延滞に苦慮している状況であり、案件があれば、その都度慎重に対応を検討している。

基本的には「3」の方針であるが、財政上の理由により、予算の範囲内という条件下でなければ実施不可。

過去の貸付けに係る未収債権が多く、債権保全に対する危機感が強い。案件毎に精査し、政策的な必要性や債権の保全可能性を吟味した上で判断。

相談があれば案件ごとに判断。過去新規案件が多かった時期の債権放棄が目立ち積極的には推し進められない状況。

具体的な相談があった場合に、高度化資金の新規貸付の可否について検討するとともに、事業概要・経営計画等を詳しく聞き、状況に応じて判断していく。

市中金利の低下等により、高度化資金のニーズが停滞しており、新規相談はほとんどない。

ランク3（普通）

診断業務を外部委託しており、新規案件が具体化した段階で予算要求を行うことから、実行まで一定の期間を要する。

相談の時期、規模、組合の財務状況を勘案して、貸付可否を判断。予算の関係上、申請者の相談後に即時貸付を行うことは困難。

地域経済への影響や事業計画の内容等を踏まえ、実施可否を判断すべきと考えている。

事業計画が高度化事業の制度趣旨あるいは公益にしするか等も含めて、案件ごとに実施可否を判断。

ランク4（やや消極的）

事業計画の熟度が高い場合には、ヒアリングを行い手続きを進めるかどうかの判断を行う。ただし、中小企業診断士が令和2年度から課の職員の中にいなくなったことにより、診断委託の予算を補正予算等要求する必要がある。

高度化資金の正常償還の実績があり、施設の老朽化の解消や経営環境の変化への対応などのため、施設のリニューアル（増改築、更新など）を行う場合に限り貸付を行う。財源は、特別会計剰余金の範囲内とする。

ランク5（消極的）

新規貸付は極めて不可能に近い状況。

過去の多額な債権放棄を行ったこと等により実質休止。

過去の債権放棄に伴う経緯や現在の厳しい債権管理状況を鑑み、新たな貸付を行う意向は無く、実質的に休止している。

A方式については、H11年度より実質的に中止している状況。

概ね県の融資制度で代替。ただし、相談があれば対応する場合もある。

貸付を行わない整理にはしていないが、多額の延滞金があること、申し込みがあった際の審査体制が整っていないため、制度融資を案内している。

多額の延滞債権を抱えており新規貸付は困難。

厳しい財政状況の下、予算の有効活用が図られるよう、中小企業金融対策については、広範な中小企業への資金供給を行うことができるよう、県制度資金に重きを置いている。

このため、高度化資金については、原則として公共性の高い事業を除いて貸付を制限している。



ランク6（停止中）

財源確保や債権管理の負担が大きいと、平成16年度以降新規貸付けを実施していない。

社会経済情勢の変化により組合方式による協同しての大型設備投資の二一ズ、利用実績の低下に加えて、民間や政府系金融機関の融資や地方自治体の制度融資の利用が進んだことで、高度化資金融資が一定の役割を終えたものと判断。

昨年度からランクの変更がある県

ランク5⇒ランク6

不良債権の増加や県負担の増加、他に低利かつ無担保で資金調達できる制度資金があること等から、対応しない方針としている。（平成17年度より休止状態）

ランク2⇒ランク3

相談があれば応じ、案件ごとにその実行適否を判断。（特別会計予算の範囲内において）昨年度と貸付方針の実態は変わっていない。

ランク4⇒ランク5

H25年の議会で高度化貸付に対する指摘があった。高度化に係る未収金が県全体の未収金の割合の中でもかなり大きいことから、県が直接貸し付けることは難しく、利子補給など側面支援として民間資金の利用を誘導している。
昨年度の回答が異なるが、現状と照らし合わせ、精査した結果、4から5へ選択が変わった。

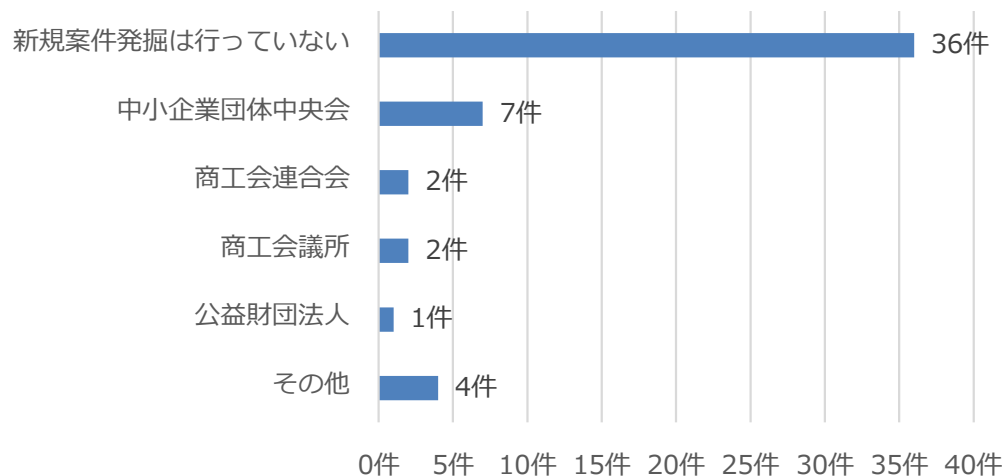
ランク4⇒ランク3

相談があれば検討は行うが、積極的に広報はしない。

2. 新規案件推進状況

連携発掘機関

n=47
複数回答あり



案件を持ってきた機関と連携して対応。

中央会、商工会連連合会、商工会議所その他、市町村とも連携し対応。

県制度融資要綱に記載。

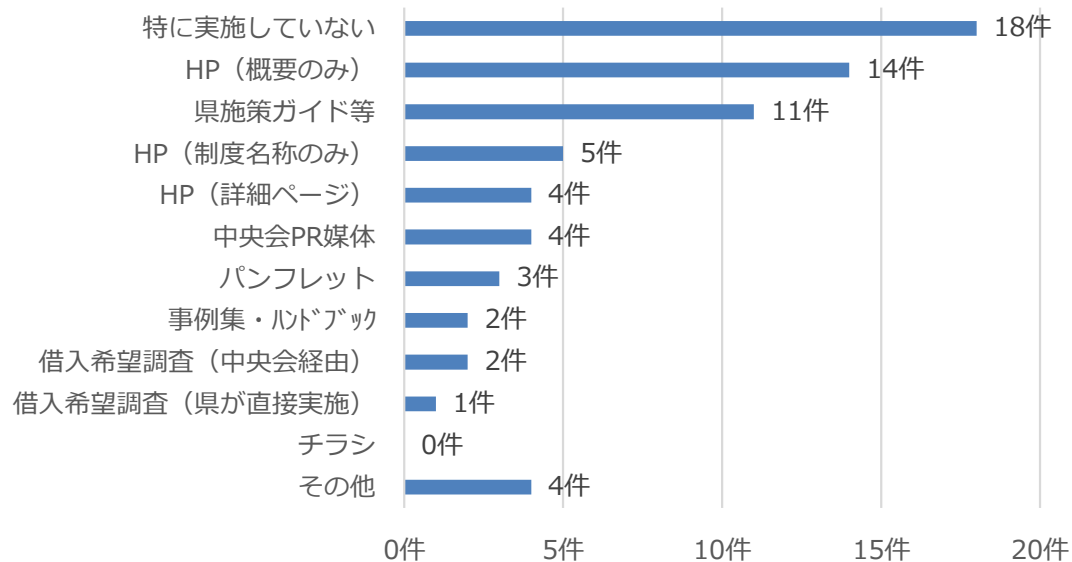
相談があった場合は、案件ごとに対応。

高度化の周知として、中小機構HPへのリンクを活用。

県制度融資パンフレットに概要を掲載し、周知。

周知方法

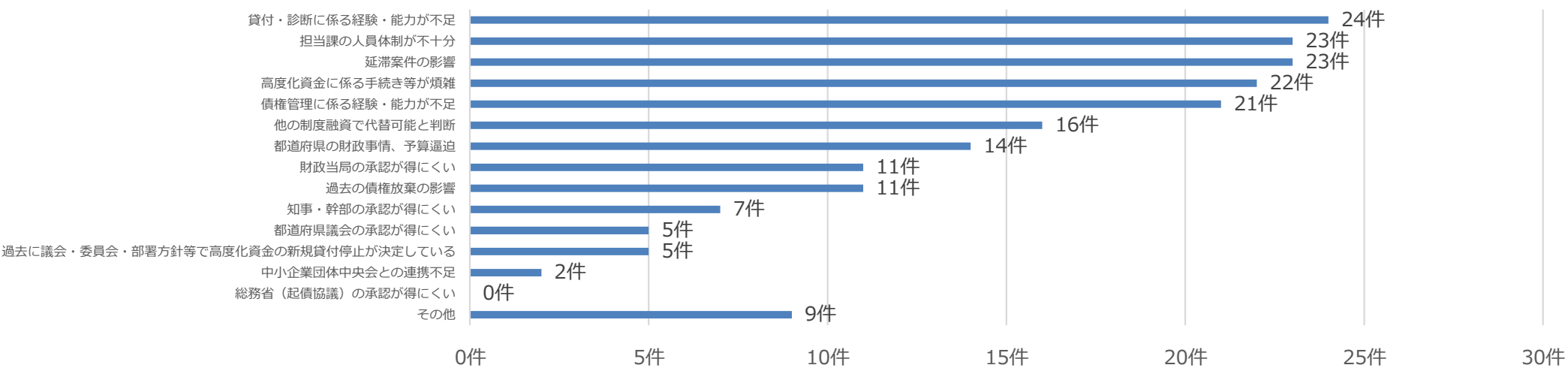
n=47
複数回答あり



積極的に新規案件を模索しているわけではないが、資金調達手段の一つとして中央会や商工中金から相談者に紹介される場合がある。

3. 高度化資金阻害要因（県庁内部）

高度化阻害要因（県庁内部）

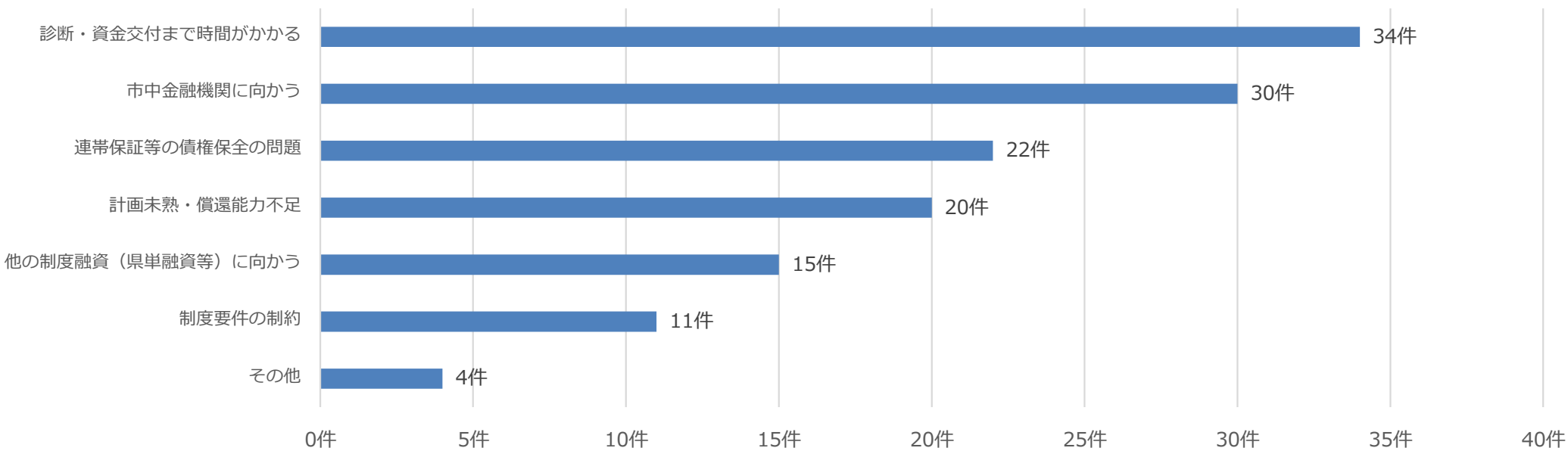


他業務もあるのでかなり忙しい。	行政対応では貸付及び債権管理に係る手続きなどが煩雑で動きが重い。	H17年度貸付を最後に新規案件を行っていない。制度融資の相談があっても、金融機関や財団につなげる。
貸付・診断に係る経験・能力が不足。	低利環境、金融機関の積極姿勢が影響。	
過去の償還が困難な案件が理由により、知事・幹部の承認が得にくい。	事業を実施することにより全体にもたらす効果や有益性が薄く、事業の必要性について、財政当局からの理解（予算措置）が得られにくい。	H17年本会議にて高度化資金貸付事業の休止について発言。
県議会報告書で「生活再建に関わる事業以外の県貸付金は、他金融制度や金融商品などに移行し、廃止する方向で検討すべきである【継続】」とされている。	過去の債権があるため、推進する状況ではない。	案件の金額によっては、財政当局との協議が難航する可能性がある。
休止について知事まで了解を得ている。	県で設備投資の融資制度を持っている。企業立地以外は保証協会が必須なので貸しやすい。	組合側の貸付希望時期が急であり、事業計画や償還計画の妥当性の検証、診断を行うための時間がない。
延滞案件の影響が一番大きい。課内の人員が少ない。診断士未取得の職員は助言対応等できないと思う。	今年度債権放棄する案件もあり、新規案件は厳しい目で見ている。	(部の方針)公益性の高い案件を除き新規貸付を制限。
中小企業診断士の資格を有する職員がいない。	新たに未収金を発生させないため、貸付・診断体制の抜本的な改善が必要。	大型案件は一般会計対象で、対応が難しい。人事異動後は他にわかる職員がいないので心配。

3. 高度化資金阻害要因（都道府県の貸付方針以外の要因）



高度化阻害要因（県庁外部）



事業者の事態理由は、高度化資金に係る手続き等が煩雑なことが要因だと言える。

新規案件が非常に少ないため不明。

他の融資制度の利用はある（設備投資含む）。

R3年度に途中で取りやめた事業者の理由が、「市中金融機関でより有利な条件での借入が可能」とのことだった。

行政は素人だから、融資は100%担保が必要。70%や50%や無担保等相手の償還能力に応じた対応ができた方が良いがそういった能力もないので守りに入ってしまう。

事業者から高度化を選ばない理由として、「融資のタイミングが遅い」「金利のうまみがない」と聞いたことがある。

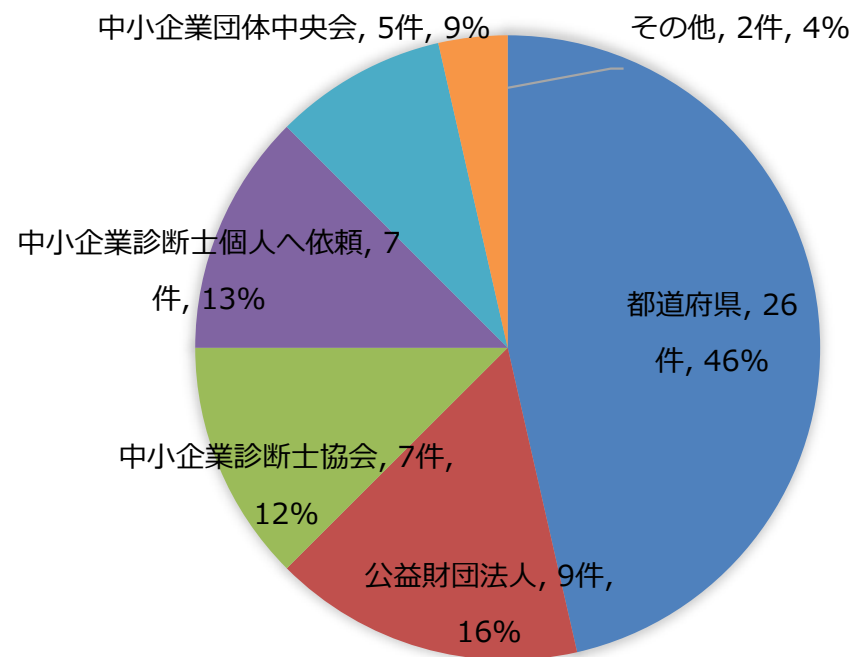
県の他の融資を使用した方が手続きに時間がかからない。

リニューアルの案件が進んでいる組合はあるものの、煩雑さ等の観点から高度化を選ばないことが多い。

他の金融機関は低金利なので、そちらに流れる可能性もあるかと思う。

4. 診断の主たる実施者

診断の主たる実施者



県職員単独の診断だと承認されないため、必ず外部の診断士に依頼（外注）している。中小企業診断士は人材が不足している。若手の診断士に依頼する場合、養成も必要で手間がかかる。養成後は依頼を断られることもあり、診断士選びに苦慮している。

サービサーに委託。

中小企業診断士協会等へ委託（毎年度、一般入札により選定）。

毎年度、公益財団法人と契約している。

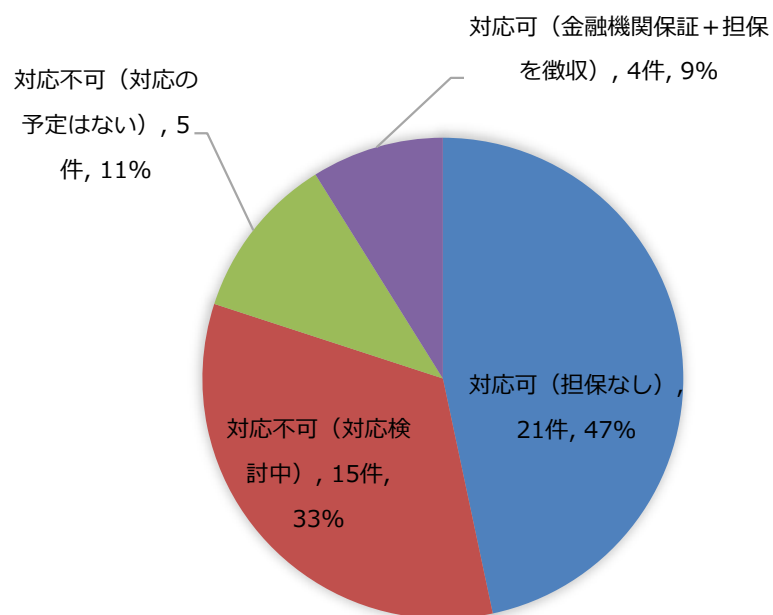
県が中小企業診断士協会と委託契約を結んでいる。

課内に診断士がいるので、新規案件が来た場合はその職員が対応。

5. 債権保全方法等①（金融機関保証対応可否）

金融機関保証対応の可否

n=45



貸付額以上の金融機関の債務保証がないと担保が必要。

「金融機関保証+担保」で対応可としているが、金融機関保証で十分保証が取れば、担保は取らない。

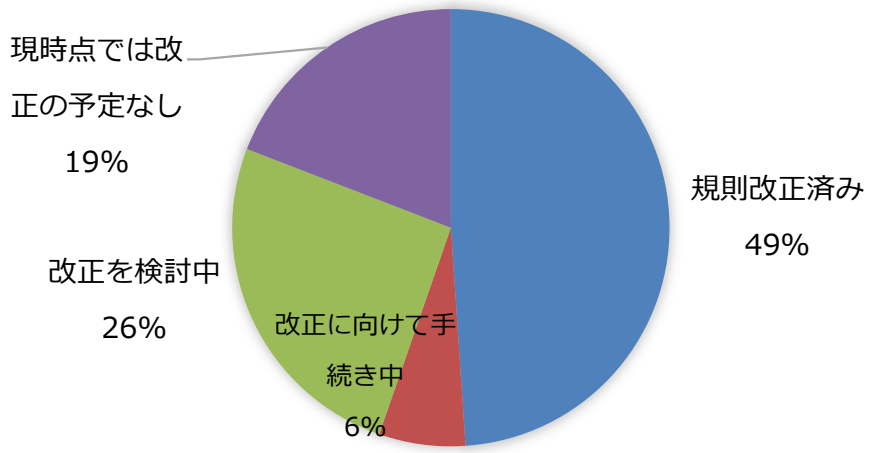
貸付額全額を金融機関保証でカバーできる場合に限り、対応可。
既存の貸付先を金融機関保証に切り替えることと手数料もかかるため、現時点では要望がない。

R2.4～金融機関保証を必須としている。

既存の貸付先が金融機関保証を使いたいと申告すれば、規則上は対応可能だが、途中から金融機関保証に移行するメリットが事業者側にないため、既存貸付先による利用はないと思う。

5. 債権保全方法等②（債権保全に係る規則）

債権保全に係る規則改正



基本的には、貸付規則の改正は機構の「債権保全に係る運用指針」に沿った内容で改正済みである。既存貸付先は延滞先や条件変更先しかいないため、金融機関保証に切り替えることは現実的ではないため、想定していない。

既存貸付先から金融機関保証への変更も将来的には対応できるようにしたいが、県の中で整理がついていない。今のところ問い合わせなし。

既存の貸付先から金融機関保証に変えたいといった要望はない。県としても基本的には貸付当時の貸付規則に基づくと考えている。

案件が出て、進んだタイミングで改正を検討している。

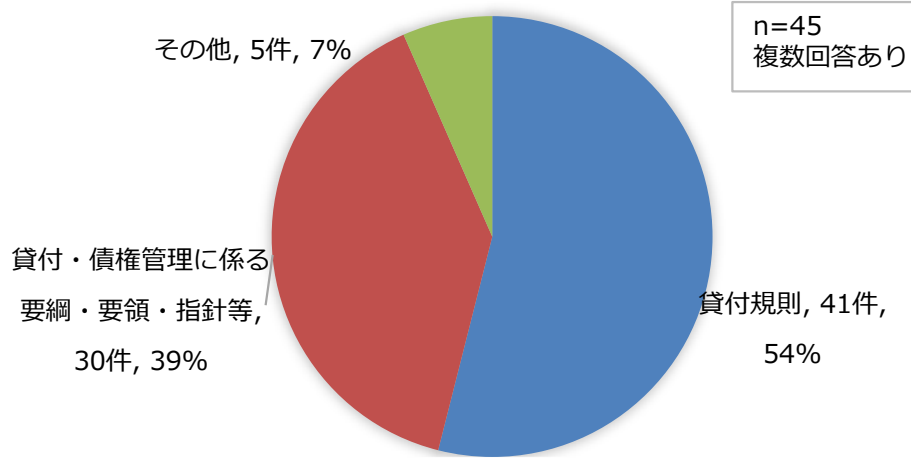
改正を進めたい雰囲気はあるものの、他の案件での事務が多く、現状手続きは手が回っていない。

案件もない状況のため、改正は困難な状況。

既存の貸付金の回収に専念しているため、現時点では改正の予定はなし。

今年度中に貸付の規程等に関する整理は行うが、新規案件まで改正の対応は行わない予定。（過去に事例もないため）

担保・連帯保証に係る規定



新規案件がなく、県内部の協議で同意が取れなかった。

新規貸付を実質的に休止しているため、現時点で改正の予定なし。

新規貸付に対応する予定がなく、既存貸付は完済目前又は長期延滞中であるため、現時点で改正の予定なし。

現行規則で対応可と判断。改正の予定なし。

新規の予定もないので改正の予定はない。新規貸付があった際に対応したい。

他県の状況を見ながら将来的に改正する予定。

貸付休止中のため規則を改正していない。

他の業務や人員の関係で事務手続きは遅れているが、令和5年4月までに完了する予定。

遅くとも今年度中に改正予定。

5. 債権保全方法等（担保）

・土地100%
・建物90%、ただし、底地が借地の場合は0%
・設備・構築物については0%、ただし、設備等で市場価格が明らかな場合にあっては70%

客観的な処分可能性のある土地・建物・・・70%で評価。
機械設備・・・貸付対象である機械設備の取得価額の5%を70%で評価。

固定資産評価額の70%

担保評価掛目は土地100%、建物90%、設備70%とする。

担保評価掛目は土地70～100%、建物70～100%、設備50%以内とする。

担保評価掛目土地・建物70%、設備50%とする。貸付額は物的担保評価額を上限とする。

金融機関保証等が成らない場合は、貸付金相当額の評価を有する物的担保を徴する。ただし、商店街のアーケード等、担保不適合かつ公共性を有する施設は徴せず。

土地、建物は時価の7割以内として評価。

担保評価掛目は、融資対象物件の取得価格の70%、融資対象物件以外は固定資産税評価額の70%を上限とする。

土地：取得額、時価評価額又は固定資産評価額の1.5倍に相当する額のいずれか低い額。
建物：建設費、買取価格、時価評価額又は固定資産評価額のいずれか低い額に0.8を乗じた額。

取得価額に対し土地100%、建物90%、設備70%で評価。
固定資産税課税評価に対し土地70%、建物100%で評価。

投資内容が設備のみの場合は、貸付対象外とする。

・貸付対象施設を第1順位として徴求する。貸付対象施設だけで担保が不足する場合は、他の物件を担保として徴求する。債権保全上必要に応じて、又は担保の徴求に代えて、金融機関保証、商工会議所、商工会その他の団体保証、市町村の債務負担行為に基づく損失補償その他担保に準ずるものを徴求することができる。

・評価：（正常債権）土地＝取得価格又は地価評価基準価格×100%、建物＝資産計上される事業費又は固定資産評価額×70%、設備＝資産計上される事業費又は固定資産評価額×30%

・（償還条件緩和債権）土地＝地価評価基準価格×70%、建物＝固定資産評価額×70%、設備＝評価しない

貸付対象施設について次の基準（土地は取得価格の10割、建物は取得価格の8割）により算出された額が貸付額に満たない場合は、保証の追加又は追加担保の徴求等の補填措置を検討する。物的担保の評価方法は土地は固定資産税評価額÷0.7、建物は固定資産税評価額×1.0とする。

土地については、原則として、公示地価の8割とする。ただし、近隣に標準地がない場合は、路線価の10割とする。路線価についても適当な標準地がない場合は、固定資産評価額を参考とする。建物については、新築物件のみを評価の対象とする。当該物件と底地が共同担保となっている場合は建築費の7割とし、それ以外の場合は専門家の鑑定により評価するものとする。設備については、設備額の6割、預貯金及び国債については、額面の10割、金融債及び政府保証債については、額面の9割。

固定資産税評価額を基本とするが、特殊物件例えば特定業種や組合員しか利用できない物件、敷地が他者物件に関しては掛目を検討する。

R2年4月17日から銀行保証を必須としている。
（保証人、担保はともに徴求しない）

物的担保価格の算定は、土地100%（新規貸付案件80%）、建物70%（新規貸付案件50%）、機械・設備50%（新規貸付案件30%）とする。

担保評価項目は、原則として土地・建物70%とする。設備等は原則として評価しない。